

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	名古屋港関連事務	406	予算	会計	一般会計	01			
部門	港湾	441	款	住宅都市費		07			
施策	国際競争力の高い港づくり	1	項	都市計画費		01			
作成部署	住宅都市局都市再生推進部臨海開発推進室	11	目	名古屋港管理組合負担金		08			
連絡先	9 7 2 - 2 7 1 7								
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
事業の内容	中部圏の海の玄関であるスーパー中枢港湾名古屋港		名古屋港管理組合による名古屋港整備に必要な財源を補完し、国際競争力の高い港づくり、活力ある港づくり、親しまれる港づくり、環境と共生する港づくりを推進します。						
事業の目的	・名古屋港管理組合への負担金 名古屋港管理組合の一般会計予算のうち歳出額に対し歳入額が不足する金額について、名古屋港管理組合の設立団体である本市と愛知県が折半して負担 ・負担金対象（県、市、名管で確認） ・直轄事業、補助事業等の投資的経費の管理者負担額 ・上記の管理者負担額に充当した組合債の元利償還金 ・県・市・名管の三者で協議した「特定施設」の整備費（例 水族館、あおなみ線臨海鉄道部分） ・名古屋港管理組合、愛知県、庁内関係課等との連絡調整（管理組合議会、国家予算要望、港湾計画、各種照会等） ・臨海部（中川運河を含む）の開発推進にかかる相談、調整								
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等	名古屋港管理組合規約（愛知県議会、本市議会議決）						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 152 頁			
事業費（千円）	3,583,782	3,888,149	4,172,000	個別計画	名古屋港港湾計画	頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標22年度	
	地方債			①	名古屋港外貿コンテナ貨物取扱個数	万個	216	231	250
	その他特定財源			②	負担金対象事業費	百万円	7,692	8,226	12,753
	一般財源	3,583,782	3,888,149	4,172,000					
職員数（人）	3.0	3.0	3.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
①	名古屋港外貿コンテナ貨物取扱個数 〔 各年取扱個数（万個） 平成16年取扱個数（万個） 〕		国際競争力の高い港づくりが大きな目標の一つのため、外貿コンテナ貨物取扱個数を指標としました。		指数	1.00 目 標 ()	1.07 目 標 ()	1.16	
②	名古屋港整備事業の進捗率 〔 執行済み事業費（億円） 平成16～22年度計画事業費（億円） 〕		負担金対象の名古屋港整備事業により名古屋港の整備が促進されるので、整備事業の進捗率を指標としました。		%	11.3 目 標 (11.4)	23.3 目 標 (24.5)	100	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
名古屋港管理組合設立時から負担金支出を始めとする名古屋港に関する事務を実施していますが、近年は、義務的経費である組合債償還の増加や、スーパー中枢港湾の核となる飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備などにより、負担金が増加傾向にあります。（平成18年度負担金における組合債償還分 82%） また、あおなみ線終点の金城ふ頭地区における開発推進など、今後も名古屋港管理組合等との調整が必要となります。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	県と折半で本市が名古屋港管理組合に対し費用負担することにより、中部圏の発展に欠かせない名古屋港の国際競争力の確保に努め、取扱貨物量、貿易額ともに全国1位の港湾となっております。あわせて、都心と港を直結するあおなみ線や中川運河緑地の整備などにも負担金が充当され、活力ある港づくり、市民に親しまれる港づくり、環境と共生する港づくりが推進されています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	